

投稿論文

産業面から見た日豪関係 ～環境・安保・地域発展～

高 佐 知 宏

日本経済新聞社

The industrial relationship between Australia & Japan: --Environment, Security & Regional Development--

Tomohiro TAKASA

Abstract: Since the beginning of the 21st century, the relationship between Japan and Australia has been deepened, especially in term of the security on the Asia-Pacific region in recent years, as well as the commerce based on free trade. Even the COVID-19, the industrial relationship continue without huge delay, compared with the disruption of personal movements, mainly tourism. On the other hand, China's influence on Southeast Asia and the Pacific Island nations boosted by the rapid economic development and the active diplomacy base on the One Belt, One Road initiative forces Japan and Australia to respond. Therefore, as background knowledge for exploring the future of Japan-Australia relations, I would like to show the overview of the industrial relationship between Japan and Australia and their efforts on the development or the security on Asia-Pacific region.

1. はじめに

日本とオーストラリア（豪州）¹との関係は21世紀に入ってから一層、強固なものとなり、ここ数年は自由貿易を軸とする通商面に加えアジア太平洋地域を念頭においた安全保障面でも連帯が強まっている。2020年に始まった新型コロナウイルスの世界的な感染拡大では観光を中心とした人の往来は中断されたが、輸出入や投資など産業面での関係は滞りなく継続している。一方、中国の急速な経済発展と一帯一路に代表される積極外交により、東南アジアや大洋州島嶼国への影響力が強まりつつあり、日豪双方に対応を迫られている。そこで、今後の日豪関係のあり方を探るための背景知識として、産業面から見た日本にとっての豪州、豪州にとっての日本の役割を俯瞰するとともに、日豪両国によるアジア大洋州地域における経済発展、安全保障の取り組みを概観する²。

2. 先行研究

日本と豪州の経済面、産業面の関係については日本、豪州双方の研究者が様々な成果を発表している。最近発表されたものとしては、日豪間の経済関係については遠山（2009）に負うところが大きい。また、鉄鉱石や天然ガスなど豪州の資源・エネルギー政策に関するものとしては並河（2013）がある。西オーストラリア地域での鉄鉱石資源の開発事業に関する初期段階についてはブラック・曾根（2012）に1章が設けられている。

1990年代初めから2010年にかけて30年余続いた豪州の経済成長については、筆者自身が2006年から4年間、日本経済新聞社シドニー支局長としへ現地に駐在し、豪州はじめ大洋州地域の政治、経済、産業を幅広く取材し、記事を執筆した経験を踏まえてまとめたものとして高佐（2014）がある。また、2000年以降に関係が緊密になっ

¹ 本稿では地域名としての「オーストラリア」、国家としての正式名称である「オーストラリア連邦」をともに「豪州」と表記する。

² 本稿は2022年12月15日に追手門学院大学オーストラリア・アジア研究所の主催でオンライン開催された第3回国際ウェビナー「アジア・オセアニア地域における企業および社会の変革と再生」での講演内容をもとにまとめた。

た安全保障協力については佐竹（2022）に詳しい。本稿はこうした先行研究に加え、直近の動きなどを加えて分析するものである。

3. 日本にとっての豪州

3.1 日本の対豪貿易の内容

日本にとって豪州は、日々の生活を支える「重要なパートナー」である。2021年の豪州からの輸入額は5兆7533億円で2020年から50.2%増加した。このうち液化天然ガス（LNG）が19.4%増の1兆5401億円、石炭のうち火力発電の燃料となる一般炭が15.4%増の1兆2117億円で、それぞれ輸入額の26.8%、21.1%を占めた。これに100.2%増の1兆826億円で輸入額の18.8%を占めた鉄鉱石、64.2%増の6131億円で10.7%を占めた原料炭と鉄鋼原料が続き、これら4品目だけで輸入額全体の8割近くに達した。

輸入数量ではLNGは8.5%減少したほか、一般炭は15.4%増、鉄鉱石は15.5%増、原料炭は14.2%増といずれも輸入額の増加幅よりもかなり小さく、豪州からの輸入額が2021年に前年の1.5倍となった背景に国際価格の上昇があったことがわかる。一方、輸出額は29.3%増の1兆6745億円で、乗用車、バス・トラックで全体の6割を占める。（図1）

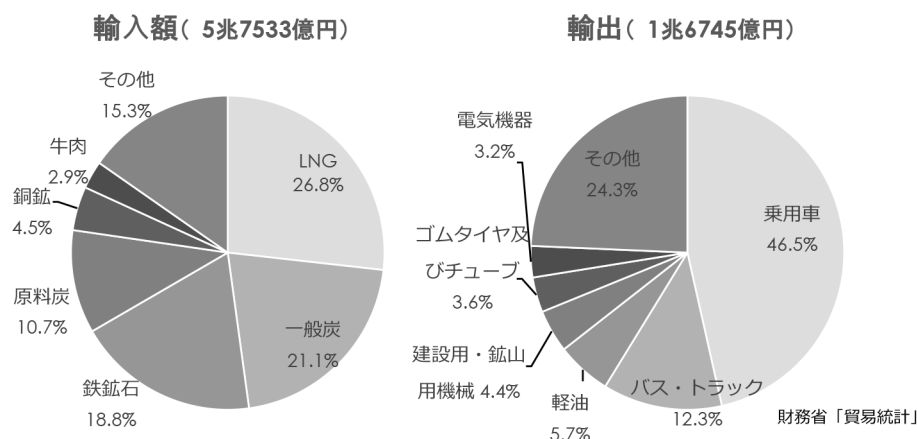


図1. 日本の対豪貿易額の内訳（2021年）

日本の2021年の輸入額89兆8750億円に占める豪州のシェアは6.8%と中国、米国に次ぐ第3位だった。一方、輸出額では総額83兆円余りの2.0%に過ぎず、対豪貿易は大幅な輸入超過となっている。日本にとって豪州は資源・エネルギー、食品などの供給源という役割が大きい。このことを主な輸入品目の国・地域別シェアを見てみると、より明確となる。

数量でみると、LNGは輸入量7432万トンのうち35.8%、1億8503万トンを入力した石炭では64.6%が豪州からだった。このうち一般炭は72.6%、原料炭は54.1%に達する。また、石炭の中で最も炭素分が多い無煙炭でも輸入量493万トンのうち豪州産は283万トンで57.5%を占めた。鉄鉱石は6386万トンの輸入量のうち58.8%が豪州産だった。銅やニッケル、亜鉛など非鉄金属鉱では輸入量1066億トンのうち豪州からは10.9%とチリ、ニューカレドニア³、フィリピンに次ぐ規模だった。746万トンを入力した塩は42.3%、ガラスなどの原料である珪砂は輸入量93.3万トンのうち85.7%と豪州からがトップシェアとなった。（表1）

³ フランスの海外県

表1 日本の主な資源輸入元シェア（2021年）

輸入量（ト）		シェア1位		2位		3位		4位	
LNG	7432万	豪州	35.8%	マレーシア	13.6%	カタール	12.1%	米国	9.5%
一般炭	1億1255万	豪州	72.6%	ロシア	12.2%	インドネシア	9.0%	米国	3.3%
原料炭	6386万	豪州	54.1%	インドネシア	19.6%	米国	9.3%	カナダ	7.9%
鉄鉱石	1億1307万	豪州	58.8%	ブラジル	26.6%	カナダ	6.3%	南アフリカ	3.3%
非鉄金属*	1066万	チリ	18.1%	ニューカレドニア**	15.7%	フィリピン	14.8%	豪州	10.9%
塩	747万	豪州	42.3%	メキシコ	37.6%	インド	14.1%	中国	5.9%
けい砂	93万	豪州	85.7%	台湾	6.4%	ベトナム	4.1%	マレーシア	1.8%
羊毛	5703	中国	47.9%	ニュージーランド	19.8%	豪州	10.5%	台湾	6.5%

*銅鉱など

**フランス海外県

出典：財務省「貿易統計」

食料でも牛肉の輸入量が23.8万トンで全体の40.8%、羊肉は1.2万トンで62.7%とシェアトップとなり、砂糖は84万トンで実に85.2%を占めた。オレンジは3.5万トンで42.6%と米国に次いだ。

2003年に米国で牛海綿状脳症（BSE）発生が確認され、日本政府が最大の供給国だった米国産牛肉の輸入を禁止したことで、大手チェーン店で牛丼の提供が止まるなど大きな影響が出た。このとき、代替調達先として着目されたのが豪州だった。厳しい検疫体制を敷く豪州ではBSEの発生は確認されておらず、高い安全性をアピールした「オーギービーフ」として日本市場に定着していった。

小麦の輸入量は227万トンでシェアは米国、カナダに次ぐ20.6%だった。豪州産小麦は国内ではうどんの原料となっている。このほか羊毛や綿花、酪農品、ぶどうなどで豪州は日本にとって主要な供給国となっている。豪州の中規模農家が経営する農地は約40平方キロメートルと神奈川県鎌倉市や大阪府八尾市よりも広く⁴、豪州では作物栽培と家畜飼育とを組み合わせた「混合農業」が「最も重要な営農方式」となっている⁵。（表2）。

表2 日本の主な食料輸入元シェア（2021年）

輸入量（万ト）		シェア1位		2位		3位		4位	
小麦*	512.6	米国	44.2%	カナダ	35.1%	豪州	20.6%	フランス	0.1%
砂糖	98.7	豪州	85.2%	タイ	13.5%	中国	0.3%	韓国	0.3%
牛肉	58.5	豪州	40.8%	米国	39.8%	カナダ	8.5%	NZ	4.7%
酪農品**	40.3	NZ	20.0%	米国	17.9%	豪州	17.6%	オランダ	9.7%
オレンジ	8.1	米国	55.8%	豪州	42.6%	南アフリカ	1.6%	メキシコ	0.1%
ブドウ	6.8	米国	55.3%	チリ	18.2%	豪州	15.3%	トルコ	7.3%
綿花	6.5	米国	32.3%	ブラジル	14.9%	インド	12.0%	豪州	9.4%
羊・やぎ肉	1.9	豪州	62.7%	NZ	33.6%	アルゼンチン	2.0%	アイスランド	0.8%

統計上の項目：*小麦およびメリスン、**酪農品および鳥卵

出典：財務省「貿易統計」

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大で観光を中心に日豪間の人の交流は一時、途絶えたが、日本の生活、産業に関わる様々な分野で豪州は原燃料供給源としての役割を果たしている。ロシアのウクライナ侵攻により世界的にエネルギーや食料の安定供給への関心が高まっており、日本にとってパートナーとしての豪州の重要性はますます高まっている。

3.2 日豪貿易の始まり

日本と豪州との記録に残る最初の接触（ファーストコンタクト）は江戸時代末期の19世紀前半に遡る。1831年、北海道浜中町羨古丹沖にシドニーからの捕鯨船が現れ、松前藩と「にらみ合い」となった。1850年にはタスマニア州（以下、TAS）ホバートを母港とする捕鯨船が座礁し、北海道厚岸町にあった松前藩の詰め所に救助を要請

⁴ 日本経済新聞（2007）、p.24 及び筆者の取材に基づく

⁵ 谷内（2018）、p.60b

したとの記録が残る⁶。20世紀に入って日豪関係を軋ませる要因となった捕鯨が、しかも豪州による捕鯨が日豪関係の濫觴となっていたことは興味深い。

日豪の「外交関係」は1854年に徳川幕府と英国政府との間で結ばれた「日本国大不列顛国約定」、いわゆる日英和親条約に始まる。

豪州では1788年に英国による植民地経営が始まり、ニューサウスウェールズ州（NSW）が成立した。1825年にTAS、1834年にサウスオーストラリア州（SA）、1851年にビクトリア州（VIC）、1859年にクイーンズランド州（QLD）がNSWから分割された。また、ウエスタンオーストラリア州（WA）は1829年に入植が始まった⁷。すなわち、日英和親条約成立時には豪州各州は植民地として大英帝国の版図に組み込まれており、英本国とともに日本との外交関係が結ばれた。

次いで1858年に締結された「日英修好通商条約」⁸により、日豪間の通商関係も始まった。豪州から日本へ記録に残る最初の貿易品目は1865年の石炭だとされる⁹。日英修好通商条約では石炭の関税は「5%」と規定されており、幕末の動乱のなか、神奈川（現・横浜）もしくは長崎¹⁰に入港した豪州船から積み荷の石炭に応じた上記相当額の関税が幕府の運上所（税関）に支払われたと思われる。明治維新後の1878年には豪州からの輸入品は石炭に加え羊毛や葡萄酒などに広がり¹¹、羊毛は日本にとって主要な輸入品目となっていった¹²。

1894年には「日英通商航海条約」¹³が締結された。この時点で豪州の6州はそれぞれに自治権を確立していた。英国政府は自治領などに条約加入の選択権を与えており、同条約19条ではインド、カナダなどとともに豪州の6州を適用外とし、「本条約批准交換後ノ日ヨリ二箇年内」¹⁴に加入通知できると定めていた¹⁵。

豪州からの加入は1897年に移民や商業関係の入国、居住を制限できる、との条件をつけたQLDのみだった¹⁶。明治政府は「亜細亜人排斥法存在し之を日本人にも適用することを欲し、而もその輸出品は羊毛、小麦等本邦固定税率に於いて無税品であつて特に条約加入の必要なき為め」¹⁷と分析している。

3.3 豪州の成立と対日貿易

豪州では1900年にNSW、VIC、SA、QLD、TASの5州が住民投票で賛意を得たCommonwealth of Australia Constitution Act（以下、豪憲法）を英国に送付し、同年7月、英国議会で承認された。同月末にWAが州民投票を経て参加を決めたことで、1901年1月1日に6州による「オーストラリア連邦」が成立した¹⁸。ただ、これは英国からの「独立」ではなく6州が一つの自治領となったのであり、外交は英国政府が担っていた¹⁹。

もっとも、豪憲法は第51条第1項で他国との通商に関する立法権は連邦にあると規定している。こうしたこともありQLDは「連邦の一員として他の各洲に於いて厳守せる白豪主義に対し同一行動を採る必要上」²⁰から、1908年に日英通商航海条約から脱退した。

こうした豪州側の姿勢があつたものの「日本に於いて濠洲の主産物だつた羊毛、小麦、牛脂、鉛等の原料を必要とし、又濠洲側に於いて本邦産絹織物、陶磁器に対し比較的低率なる関税を課せしめたため日濠間の貿易関係は益々進捗するに至つた」²¹。1911年の日英修好航海条約の改正²²では英自治領は「批准書交換ノ日ヨリ二年以内」に加入できたが、ニュージーランド（NZ）などとともに豪州からは「条約加入の期間内に何等通告がなか

⁶ 北方圏センター（2005）、p.136

⁷ 山田（2003）、P. 86

⁸ 「安政の5カ国条約」の一つで治外法権（領事裁判権）を認め関税自主権を失う不平等条約だった

⁹ The Parliament（2000）、Para. 5.2

¹⁰ Great Britain Foreign Office（1859）、p. 381

¹¹ 箱館（現・函館）も開港していたが、北海道には炭鉱があり豪州産石炭を輸入するとは考えにくい。

¹² 遠山（2009）、p. 27

¹³ 明治政府の条約改正の取り組みの一環として治外法権が撤廃された。

¹⁴ 阿曾沼（2008）、p. 87

¹⁵ 内閣官報局（1894）、p.272

¹⁶ 外務省（1950）、p. 397

¹⁷ 外務省（1950）、P. 398。なお、旧字体は新字体で表記した。以下、同。

¹⁸ 山田（2003）、P. 92

¹⁹ IBID、PP. 93-94

²⁰ 外務省（1951）、P. 997

²¹ IBID

²² ここで関税自主権が回復した。

つた」²³。

明治政府は「亜細亜人排斥法を有するが為めと是等自治領主要生産物は羊毛、牛脂などの無税若は低税の原料品たるか又は小麦、小麦粉、木材等の如き固定税品なるが為め条約に加入すると然らざるとにより何等本邦の関税待遇上差異を生ぜざるによる」としている。²⁴ 白豪主義に触れつつも、豪州との通商そのものについて否定的には見ていない。

日豪間の通商関係は第一次世界大戦後、急速に拡大していった。1913年に1490万円だった豪州からの輸入額は1935年には2億3510万円と約16倍に膨らんだ。この間、日本からの輸出額は860万円から7480万円と大きく伸びたが、貿易赤字が深刻化していた。特に豪州産羊毛の日本への輸出量は1928-29年の34.1万俵から1932-33年には78万俵に増加し、豪州の輸出量に占める日本のシェアは28.0%と英国に次ぐ規模となった。ただ、1929年の世界恐慌を受けた欧米による「ブロック経済圏」の形成の動きが日豪間の通商関係にも及び、豪州から輸入額は1939年には8630万円にまで減少した。(図2)

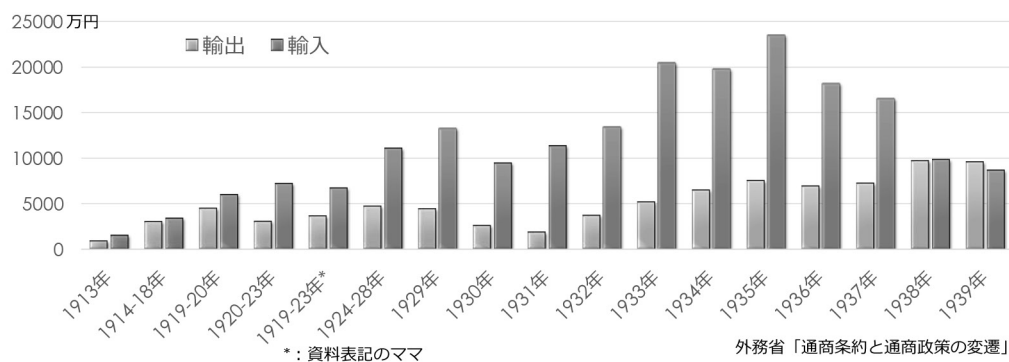


図2. 大正～昭和初期の対豪輸出入額の推移

そして、第二次世界大戦の勃発に伴い1941年に英国政府が豪州産羊毛の日本への輸出を禁止し、同年12月の日本による対米英宣戦布告により国交が断絶し通商関係は途絶えた。²⁵

第二次大戦後、日豪の通商関係の復活は「難航を極めた末にようやくしてたどり着いた結果」²⁶だった。日豪間の貿易再開に至る過程については本稿の目的とすることではなく、遠山（2009）などを参照されたい。豪州側資料によると対日貿易額は1970年代後半から目立って増加し、その後、多少増減はあるものの順調に伸びている。(図3)

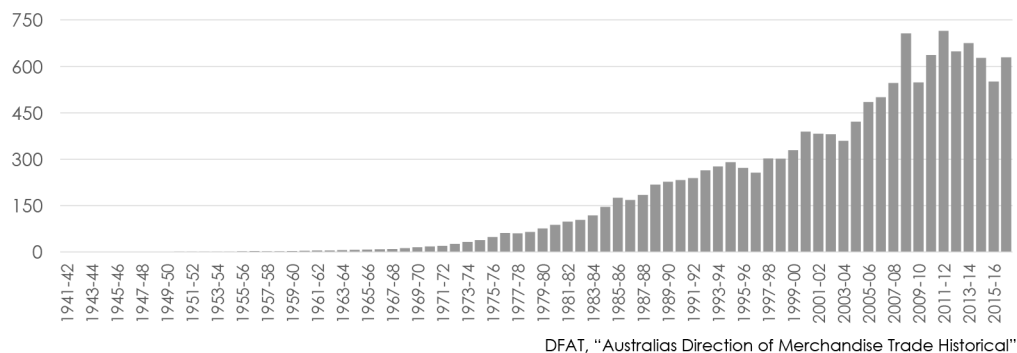


図3. 豪州の対日貿易額の推移（単位：億豪ドル）

²³ 外務省（1950）、P. 80

²⁴ IBID、PP.80-81

²⁵ 1941年12月8日、カーティス豪首相は豪国民に対し「日本軍の真珠湾攻撃によって米英とともに日本と交戦状態に入った」とラジオで演説した。

²⁶ 遠山（2009）、p.148

2021年の貿易額でみると日本の豪州からの輸入額は5兆7533億円、輸出額は1兆6745億円で日本の大幅な貿易赤字となっている。日本にとっての豪州は資源、エネルギー、食料などの供給源であるものの、日本製品の輸出市場としては、人口規模もあり中国、韓国、台湾や東南アジア、米国などに比べ魅力に劣ることを示している。

豪州は1990年代初めから新型コロナウイルスの感染拡大による経済活動の縮小により景気後退に陥るまで約30年、経済成長を続けてきた。こうした堅調な豪経済の拡大は日本企業にとって様々なビジネスチャンスを生み、日本からの投資を呼び込むことにつながっている。こうした観点も含め、次章では豪州から見た日本の役割を分析する。

4. 豪州にとっての日本

4.1 豪州の貿易品目と相手国の変遷

豪州にとって最大の貿易相手国は19世紀末から第二次世界大戦後に至るまで宗主国である英国だった。しかし、1961年に英国が欧州連合（EU）の前身である欧州経済共同体（EEC）への加盟を申請したことで大きな転換を余儀なくされた。これは豪州に対し英国への「圧倒的依存からの脱却とアジア重視への方向転換を迫るもの」²⁷だったため、英国がEECに加盟した1973年以降、貿易面での存在感は目立って小さくなった。

一方、米国は第一次世界大戦後に英国に次ぐ貿易相手となり、第二次大戦後はNZとともに安全保障面での関係を構築し、その重要性を高めてきた。いわば英国という「親」から最恵国待遇を奪われ独り立ちを求められた豪州が、安全保障面で後ろ盾になってくれた米国という「兄」を頼りにするようになった、と言えるだろう。

英米に続いて重要な貿易相手国となったのが日本だった。日本との貿易額は前章でも触れたように1970年代に急増し、2007年に中国にその地位を譲るまで30年に渡って最大の貿易相手国となった。（図4）

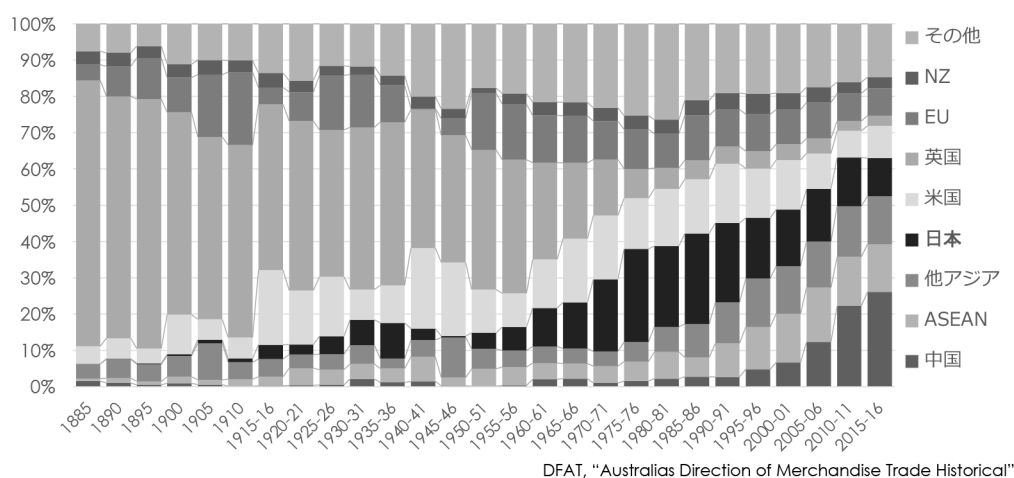


図4. 豪州の貿易相手の推移（1885～2015-16年）

1980年代以降は日本に加え東南アジア諸国連合（ASEAN）をはじめとするアジア各国・地域との貿易額も増大した。豪経済が1992年以降、成長路線に乗ったこともあり、1988年には約1000億豪ドルだった輸出入を合わせた貿易額は2021年には約8000億豪ドルと約30年で8倍に成長した。2000年以降は中国の存在感が急速に増したことで、貿易額に占めるアジアのシェアは1988年の4割から2020年代には7割にまで増えた。³⁰

貿易額の詳細を見てみると、1988年には輸出額、輸入額ともに約500億豪ドルでほぼ均衡していたが、2021年

²⁷ 遠山（2009）、p. 172

²⁸ 1951年にNZとともに米国と安全保障に関する「The Australia, New Zealand and United States Security Treaty」（ANZUS条約）を締結した

²⁹ 第二次対戦後、日豪間の通商関係復活までの経緯は遠山（2009）に詳しい

³⁰ 豪州の会計年度は7月～翌年6月なので貿易額などは「2000～01年」といった表記となっているが、本稿はできるだけ暦年（1～12月）ベースで集計している。

には輸入額は6倍強の3300億豪ドルとなり、輸出額は9倍の約4600億豪ドルにまで伸びた。輸入額は豪経済の成長に伴い着実に伸びた一方で、輸出額は特に2000年以降、中国をはじめ成長著しい新興国から資源・エネルギー需要が大いなる追い風となった。このことは2021年の輸出入額の内訳からも明確に見て取れる。(図5)

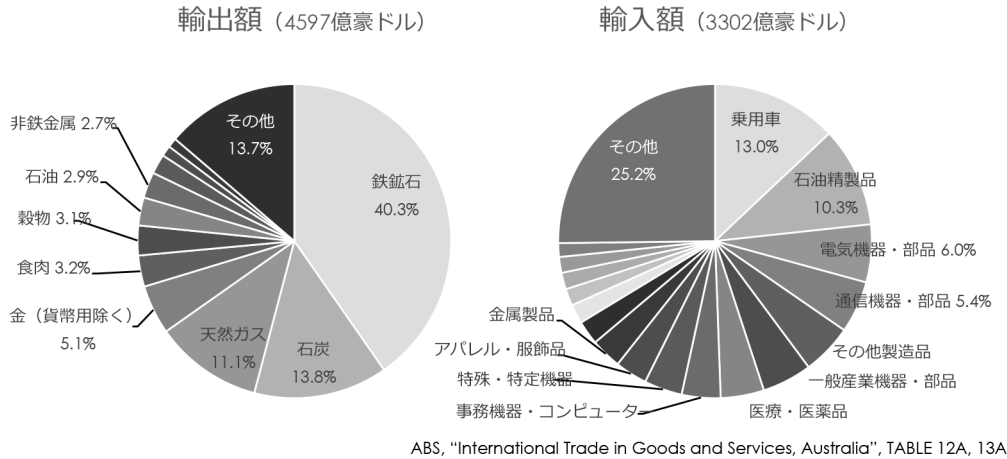


図5. 豪州の輸出額、輸入額の内訳 (2021年)

豪州からの輸出では鉄鉱石、石炭、LNGの3品目で全体の65.3%に達した。これに食肉、穀物など食料を加えると輸出額の9割近くを一次産品が占めることになる。これに対し輸入は乗用車が13.0%で最も多く、ガソリンなど石油製製品が10.3%でこれに次いだ。さらに電気機器、通信機器のほか医療・医薬品、アパレル・服飾などあらゆる工業製品を輸入によって賄っていることがわかる。

資源、エネルギー、食料などを輸出し、自動車はじめ工業製品を輸入する豪州の経済構造は1980年代にホーク政権が打ち出した「産業保護など伝統的な社会主義的な政策の代わりに経済学の理論に基づいた...、市場原理に基づいた政策」³²への転換によってもたらされ、その後、数度の政権交代を経つつも「豪経済の抜本的な改革に取り組んだホーク政権以来の一貫した断固とした政策運営」³³を継続したことが長期の経済成長につながった。

また、一次産品を輸出し工業製品を輸入するため長く貿易赤字が常態化していたが、2000年代後半から中国をはじめ新興国による資源・エネルギー需要増により鉄鉱石や石炭の価格が大幅に上昇した。これにより豪州の貿易収支は入超から出超に転じた。このことも新型コロナウイルス禍により途絶えるまで、30年続いた経済成長を後押しした。(図6)

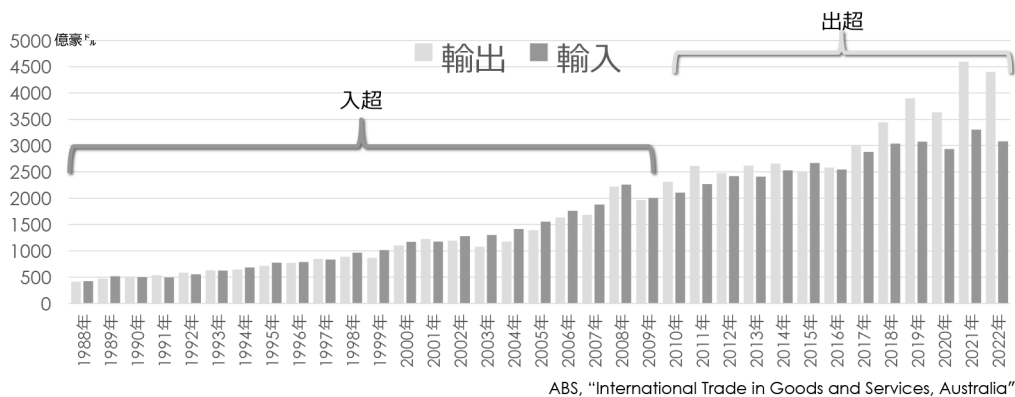


図6. 豪州の輸入額、輸出額の推移

³¹ 2017年にトヨタ自動車が54年間の自動車生産から撤退し、乗用車は完全な輸入市場となった。

³² 高佐 (2014)、p.57

³³ Ibid、pp.58-59

4.2 豪州の資源・エネルギー産業と日本

豪州の輸出を支える屋台骨となった鉄鉱石、石炭、LNGがともに事業として成長するうえで日本は大きな役割を果たしてきた。

豪州の鉄鉱石は国際情勢に不穏な雲行きが増していた1938年に輸出が禁止されたが第二次世界大戦後の1960年に一部緩和された³⁴。この時点から豪州側は高度経済成長に差し掛かっていた日本を主な輸出市場としてとらえ、1963年には鉄鉱石資源が集積するWA政府の閣僚が訪日し、「日本の製鉄業界の首脳と会談し、日本の買い付けを強く要望した」³⁵。こうした働きかけを受け日本側も豪州産鉄鉱石の調達を決め、1964年にWAの最も豊富な埋蔵量が見込まれたハマスレー地域を含むビルバラ地区3鉱山から「向こう22年間に8700万トン进行供給する契約が結ばれた」³⁶。これが豪州産鉄鉱石をめぐる日豪間の長期供給契約に関して確認できた最も古い記録である。

1961年には最も豊富な鉄鉱石埋蔵量が見込まれたビルバラ地区はマスレー地域で大手商社の丸紅飯田（現・丸紅）の担当者が豪資源企業のConzinc Riotinto（現・Rio Tinto）の協力を得て炭鉱調査に乗り出している³⁷。また、新日本製鐵（現・日本製鐵）の社長、会長を歴任した今井敬氏はかつて、「豪州側のパートナーと一緒にテントを積んだリュックサックを背負ってビルバラの山の中を何泊もした」と振り返ったことがある³⁸。

豪政府による鉄鉱石禁輸措置は「徐々に緩和され、1966年に完全撤廃」³⁹された。この年の12月15日、WAから日本に向けた第一便が出港した⁴⁰。最初の豪州産鉄鉱石を日本に運んだ船舶「邦雲丸」⁴¹は当時、日邦汽船（現・NSユニテッド海運）が保有する最新鋭鉄鉱石運搬船だったという⁴²。

1967年には「日本に向け6万4810トンの鉄鉱石が搬出され」、この年、鉄鉱石は「75年ぶりに金に代わって州最大の鉱山事業となった」⁴³。WAで産出された鉄鉱石の海外の搬出先は日本のみに言及されており、事実上、豪州産鉄鉱石の輸出市場は日本に限られていた。

1969年には新日鐵もWAでの鉄鉱石鉱山開発に参画し、今井氏が探鉱に携わったであろうマウント・ニューマンの鉄鉱石鉱山から「第一便への積載を終え、5万4200トンを積んだOsumi Maruが東京湾の君津に向け出航した」⁴⁴。新日鐵の君津製鉄所（現・日本製鐵東日本製鉄所君津地区）は1962年に東京湾の埋め立て工事を始め、1967年9月に第1高炉の建設に着工し、1968年11月に操業を始めた⁴⁵。また、日本への鉄鉱石初出荷を伝えるBHP（2016）から、この船舶は「大隅丸」であることが確認できる⁴⁶。三菱重工業神戸造船所で第950番船として1965年に竣工し、日本郵船が所有、運航していたもので、君津製鉄所とともに豪州での鉄鉱石鉱山開発に合わせて建造された⁴⁷。

WAの鉄鉱石資源に対しては、前述のように探鉱時点から大手商社や鉄鋼大手などの日本企業が参画し、権益を取得してきた。こうして豪州産の高品位鉄鉱石の確保、鉱山開発と歩調を合わせるように「1960年代後半から1970年代初めにかけて我国に鉄鋼一貫の臨海大型製鉄所が相次いで建設され」⁴⁸ていった。

鉱山開発は鉄鉱石など資源が眠る大地での掘削設備だけでなく、輸出するための港湾施設、さらには鉱山から港湾まで資源を搬出する輸送設備などの整備が必要となる。WAの鉄鉱石鉱山では、鉱山から港湾まで400キロメートルを超える長距離の鉄道を敷設する。このため巨額の資金が必要となる。また、日本での製鉄所建設も巨額投資案件であった。

豪州での鉱山開発、日本での製鉄所建設のいずれも、その資金の大半は金融機関などからの誘致で賄ったが、

³⁴ ブラック・曾根（2012）、p194。1966年に全面解禁された。

³⁵ 遠山（2009）、p. 177

³⁶ WA（1965）、p. 9a

³⁷ 村岡他（1965）

³⁸ 2008年10月、パースで開かれた第46回日豪経済合同委員会会議にて

³⁹ ブラック・曾根（2012）、p194

⁴⁰ https://www.linkedin.com/posts/rio-tinto_back-in-1966-our-first-shipment-of-iron-activity-6878846296594235392-GAkA/（2023年2月5日閲覧）

⁴¹ Rio Tintoがソーシャル・ネットワークに投稿した写真から確認できる

⁴² 田中弘（2013）1

⁴³ WA（1967）、p. 7

⁴⁴ WA（1970）、p. 23

⁴⁵ 藤木（1970）、p. 72

⁴⁶ BHP（2016）から船名表記を確認6

⁴⁷ 日本船舶海洋工学会デジタル造船資料館「三菱神戸建造船完成写真（その2）」

⁴⁸ 中山（2012）、p. 76

その担保は日豪間の鉄鉱石の長期供給役だったという。すなわち、豪州側は今後十数年間、日本に対する鉄鉱石輸出による安定した代金収入、日本側は豪州からの安定した鉄鉱石供給による鉄鋼の売上高という「まだ見ぬ果実」に対し、日豪双方の金融機関などが「信用」を供与した、ということになる。

4.3 豪州の石炭産業と日本

こうした日豪間の「実利」を踏まえた信頼醸成と関係緊密化には豪州東部NSW、VICに集積する石炭も一役買った。

豪州で石炭が発見されたのはNSWのニューカッスルで1791年のことだった。1788年の英国による入植開始からわずか3年後のことで、この石炭発見によりNSW内での燃料調達が可能となり、英国による植民地経営が本格化する大きな契機になった。

その後、石炭は豪州各地で発見され、主要な輸出品として貴重な外貨獲得手段となった。先に見たように対日貿易の皮切りとなったのも石炭だった。石炭には大きく分けて黒炭と褐炭がある。このうち炭素濃度の高い黒炭が一般に「石炭」として輸出される。一方、水分を多く含む褐炭は輸出品目とはなりにくく、火力発電用の燃料として利用される。⁴⁹

石炭はそもそも燃料として使われてきたが、鉄鉱石による製鉄が産業化していく過程で、「酸化鉄」である鉄鉱石から「鉄分」を取り出すため、炭素を「還元剤」として使う用途が重視されるようになった。このため、炭素分の高い石炭は「原料炭」として、燃料用である「一般炭」とは区別されるようになる。

2022年2月のロシアによるウクライナ侵攻により、欧州がロシア産石炭の輸入を禁止したことに加え、欧州へのロシア産天然ガスの供給が絞られたことで、世界的なエネルギー問題が発生し、燃料源としての一般炭の需要が高まった。これにより2022年6月頃から一般炭の国際価格が原料炭を上回る事態となった。⁵⁰ただ、このような不測の事態による影響を除けば、一般に原料炭は一般炭の数倍の価格で取引されるのが通例である。

豪州で産出される石炭の品質は世界の他地域産よりも高いという。このため、豪州産鉄鉱石の対日輸出が本格化するとともに、豪州産原料炭への需要も高まり、BHPなどの資源大手企業と日本の大手商社が連携して原料炭事業を拡大していった。

昨今の地球温暖化など気候変動に対する関心の高まりから脱炭素の動きが広がっていることを受け、リオ・ティントは2017年に豪州の一般炭事業から撤退し、2018年には原料炭事業からも撤退した。⁵¹BHPも2020年8月、一般炭事業全般と低品質の原料炭事業を見直す方針を打ち出し、2022年5月に三井物産との原料炭事業における80%の出資分をQLDに本拠を置く豪資源企業Stanmore Resourcesに売却した。⁵²ただ、BHPは三菱商事とともに豪州で原料炭事業を展開しており、両社が折半出資するBHP Mitsubishi Alliance (BMA)は「世界最大の海上輸送される原料炭の輸出企業」だという。⁵³

豪州の鉄鉱石と石炭は西側のWA、東側のNSW、QLDから日本に向けて輸出され、それぞれ沿岸部に立地する製鉄所に搬入される。広島県福山市のJFEスチール西日本製鉄所福山地区では、豪州産の鉄鉱石と石炭が隣同士で山積みされ、高炉に運ばれている。(図7)

⁴⁹ JOGMEC (2022)

⁵⁰ 日本経済新聞 (2022a)

⁵¹ JOGMEC (2019)、p.6

⁵² 三井物産も2022年8月、20%の持分をStanmore社に売却した。

⁵³ Mitsubishi Development「Create Value – Pursue Excellence」

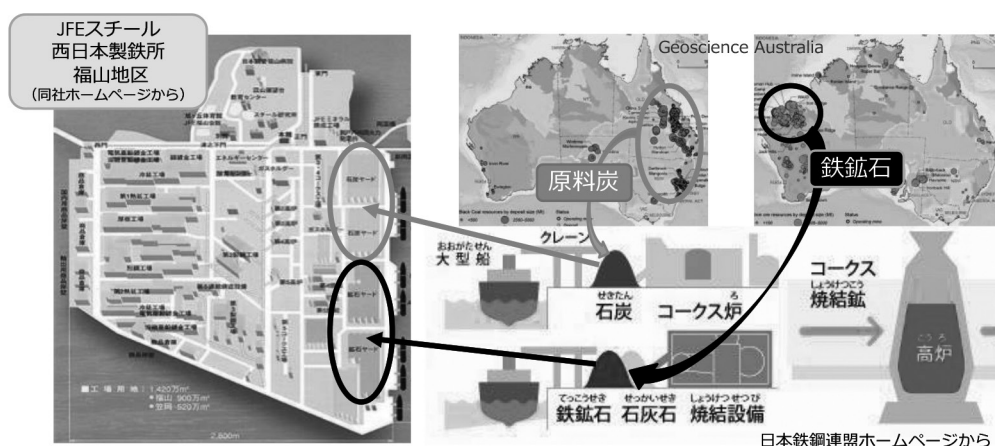


図7. 豪鉄鋼資源：西と東から製鉄所へ

こうして生産された鋼板は、瀬戸内海などに点在する造船所に供給され船舶となる。このうちバラ積み船の何隻かは鉄鉱石や石炭を日本に輸送する豪州航路に就航している。さらに自動車やバス・トラック、さらには海底ガス田などに使われるパイプとなって豪州に輸出されるなど、原料と製品を相互に供給する日豪間の補完関係を構築している。

4.4 豪州のLNG産業と日本

豪州にとって鉄鉱石、石炭に次ぐ輸出品目であるLNGも日本と深い関係がある。豪州で最初のLNG事業であるNorth West Shelf（NWS、北西大陸棚）事業はWA北西部の沖合約140キロメートル沖合で採掘した天然ガスをパイプラインで陸地まで運び、液化して輸出する事業で、1989年に豪州産LNGが日本の袖ヶ浦港に向けて初めて出荷された。⁵⁴

2018年に北部準州ダーウィンを拠点にLNG生産を始めたIchthys（イクシス）事業はINPEXが運営主体となった初の「日の丸ガス田」事業だ。NWS、イクシスなど豪州の北西部、北部で操業する7つのLNG事業のうち6事業に日本企業・組織が参画している。

日本企業・組織が保有する権益はINPEXが運営主体として62%を保有するイクシス事業を除くと0.4～11%に過ぎない。ただ、こうした資源開発事業では、権益の保有者は比率に応じて事業資金を負担するため、能力拡張などの投資案件には全ての権益保有者の同意が必要となる。経営への影響力が出資比率に応じる株式会社と異なり、資源開発事業における権益保有者は比率にかかわらず、「対等の立場」にあるといえる。このため運営主体となる資源・エネルギー企業にとっては、信頼のおける相手にのみ権益を譲渡することになり、豪州のLNG事業の大半で日本企業・組織が権益を保有していることは、日本への信頼の証ともいえる。

これら海底ガス田事業と豪東部での炭層ガス3事業と合わせた10事業のうち9事業で日本の電力、ガス、エネルギー企業が長期供給契約を結んでいる。中国、台湾、韓国企業と長期供給契約を結んでいる事業もあるが、Darwin、Pluto、Wheatstoneの3事業の供給先は日本のみとなっている。⁵⁵（図8、表3）

⁵⁴ この事業には世界で唯一、三菱商事と三井物産が「同等の立場」で参画し権益を保有している。権益の16.7%を50%ずつ所有している。

⁵⁵ イクシス事業は権益も保有する台湾中油と長期供給契約を結んでいる

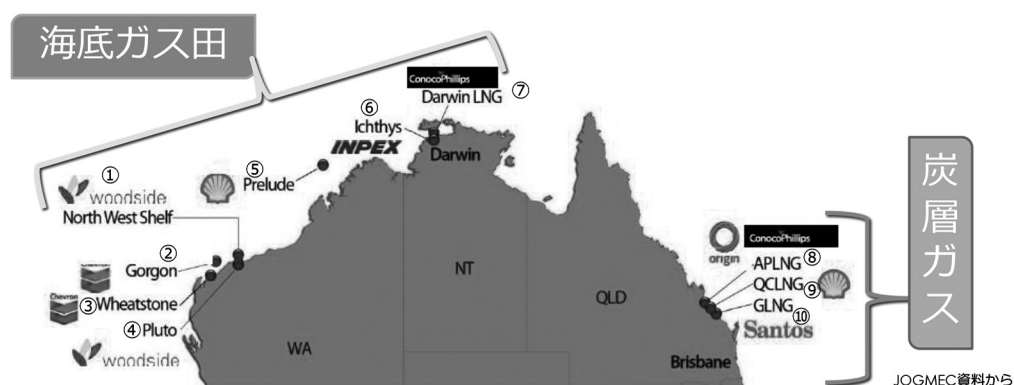


図8. 豪州で操業中の液化天然ガス事業

表3) 日本企業が参画・調達する豪LNG事業

		プロジェクト名	参画企業・組織	長期供給契約を結んでいる日本企業								
				東北電力	JERA	関西電力	九州電力	東京ガス	静岡ガス	東邦ガス	関西電力	ENEOS
海底ガス田	①	North West Shelf	三菱商事、三井物産		◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
	②	Gorgon LNG			◎		◎	◎				◎
	③	Wheatstone LNG	九州電力、JOGMEC 三菱商事、日本郵船 JERA	◎	◎		◎					
	④	Pluto LNG	関西電力			◎		◎			◎	
	⑤	Prelude FLNG	INPEX		◎				◎			
	⑥	Ichthys LNG	INPEX、大阪ガス、 関西電力、JERA、 東邦ガス		◎	◎	◎	◎		◎	◎	
	⑦	Darwin LNG	INPEX、JERA 東京ガス		◎			◎				
炭層ガス	⑧	Australia Pacific LNG				◎					◎	
	⑨	QCLNG						◎				
	⑩	GLNG										

JOGMEC「天然ガス・LNGデータハブ2023」

こうした資源・エネルギー産業は大規模な装置産業であり、豪州にとっては「雇用吸収力が小さいが故に、国際競争力のある産業として、国家経済に寄与している」⁵⁶日本から豪州への投資は鉄鉱石、石炭、LNGなど資源・エネルギー分野に限らない。豪州経済の将来性を見込んだ海外からの投資は年々増加しており、2021年には前年比2.3%増の4兆1361億豪ドルと2001年の8922億豪ドルから20年で4.6倍に膨らんだ。このうち日本からは2587億豪ドルと米国、EU、英国に次ぐ規模があった。

豪州での投資には、原則として外国投資審査委員会（FIRB）の認可が必要となる。日本の認可案件の総額は2019-20年度には221億豪ドルと前年度の約1.5倍に急増した。これはビール大手アサヒグループホールディングスが約160億豪ドルで豪酒類大手Carlton & United Breweriesを買収した案件があったためだ。着実な経済成長を背景とする豪州市場の拡大を見越したもので、日本への輸出を念頭に置いたLNGなどの鉱業から、豪市場そのものを見つめた幅広い事業分野へ投資対象が広がっている。（図9）

⁵⁶ 並河（2013）、pp.6-7

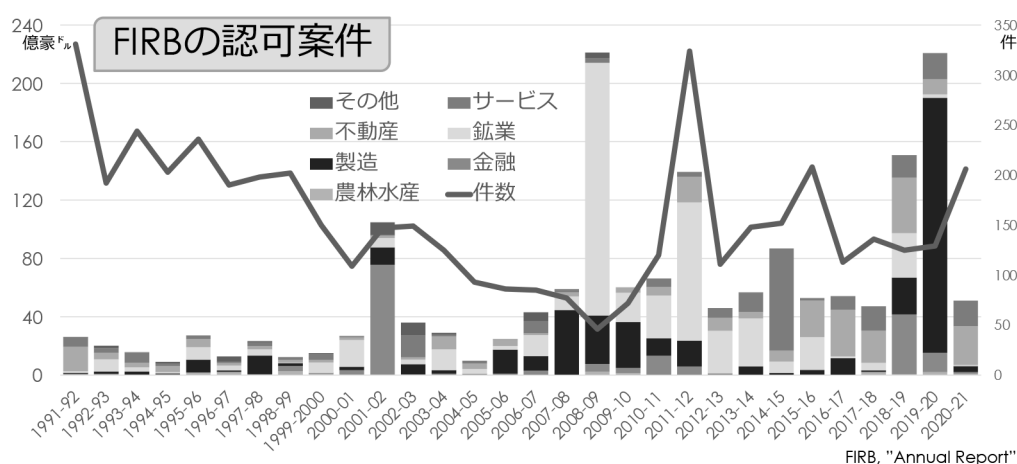


図9. 日本の対豪投資：鉱業から多分野へ

豪政府は2020年3月、新型コロナ禍に対する経済政策の一環として、海外からの投資案件は金額に関わらずFIRBの審査を必要とする方針を打ち出した。2021年1月から投資案件の認可の際、安全保障上の観点を重視する法改正を実施した。これら規制強化は、中国系企業による豪州の資源・エネルギー事業や住宅など不動産への過度の関与を防ぐ狙いがある。このため現地法律事務所は「日本からの投資はこれまで同様、歓迎されており、この法改正によって何らかの障害が発生するとは考えにくい」と説明している。⁵⁷

近年の地球温暖化に対する世界的な関心の高まりは、投資家によるカーボンニュートラル、脱炭素への取り組みを理由とした企業選別と連動するようになったことで、Rio Tintoはじめ資源大手による石炭事業の撤退もしくは縮小の動きが加速している。これに呼応するように、日本の大手商社などが豪州での石炭事業の見直しを進めている。

この動きは一方で、輸出には向かないとされる褐炭を巡り新たな日豪連携による事業展開の可能性も生んでいる。VIC産の褐炭を現地でガス化して水素を抽出し輸出するとともに、この過程で発生する二酸化炭素を回収し地下に貯蔵するという「褐炭水素パイロット実証実験」で水素エネルギーサプライチェーンの構築を目指すものである。

この事業には日本から川崎重工業、電源開発、岩谷産業、丸紅、住友商事の各社が参画しており、事業の一環として建造した液化水素運搬船「すいそ ふろんていあ」が2022年2月25日、豪州産液化水素を積んで神戸市の神戸空港島の専用岸壁に着岸した。

この事業は豪州にとっても褐炭利用による水素供給国の地位確立につながるもので、豪政府も高い関心を寄せている。日本の企業・組織による長期にわたって安定した事業活動が豪経済の長期にわたる成長の一端を担ってきた。こうして築かれた日豪間の緊密な信頼感家は脱炭素などに向けた新たな事業展開でも大きな役割を果たすことが期待される。

5. 地域の経済発展、安全保障への取り組み

これまで日本にとっての豪州、豪州にとっての日本という視点で日豪関係を分析してきた。ここからはこうした日豪間の緊密なパートナーシップを踏まえ、太平洋に浮かぶ島嶼国である大洋州諸国を含むアジア大洋州地域の経済発展と安全保障に関し、日豪両国が加わっている枠組みを概観し、両国がこの地域で果たしている役割を明らかにしたい。

⁵⁷ 2021年6月22日、クレイトン・ユッツ法律事務所による説明会で

5.1 4つの枠組みと日豪の関わり

1980年代以降、アジア大洋州地域での自由貿易を軸とする地域発展に向けた日豪の取り組みは、大きく3つの枠組みに結実した。すなわち「アジア大洋州経済協力会議」(APEC)、「東アジア地域的包括的経済連携」(RCEP)、「環太平洋パートナーシップ協定」(TPP)⁵⁸である。さらに2022年には米国が提唱する「インド太平洋経済枠組み」(IPEF)に日豪など14カ国が参加を表明した。

日本国内で大きな議論を呼んだTPPははじめこれら4つの枠組みについては、寺田(2018)、三浦(2022)、長久(2021)など多くの先行研究がある。ここではこれら内容に踏み込むことは控え、この地域の経済発展、安全保障に関わる日豪両国の立場に着目して概観する。

このうち最も歴史があるAPECは当時のホーク豪首相が大平首相に働きかけたことで構想が動きだし、1989年に日本、豪州、ニュージーランド(NZ)に韓国、米国、カナダと当時、ASEANを構成していたマレーシア、タイ、シンガポール、フィリピン、インドネシア、ブルネイを合わせた12カ国で発足した。

APECが他の国際的枠組みと際立って異なる特徴は、中国、香港、台湾が正式メンバーとして「対等な立場」で加盟している点だ。⁶¹

APECの第一回閣僚会議は1989年11月に加盟12カ国の閣僚が集まり豪州の首都キャンベラで開かれた。当初、中国も加わると見られていたが、この年の6月に天安門事件が起き、中国に対する国際社会の姿勢が厳しくなったことで、参加は棚上げになった。⁶²一方、台湾、香港はシンガポール、韓国とともにアジア新興工業経済群(NIEs)として経済を通じて国際社会で存在感を高めており、香港は1997年の中国返還後も「一国二制度」の旗印の下、自由な経済活動の継続を何らかの形で担保することが必要だと考えられていた。

日本は天安門事件直後の1989年7月にフランス、グランド・アルシュで開かれた先進国首脳会議(G7)で対中非難宣言の採択に一時反対するなど、中国に対して融和的な姿勢を示していた。米国も中国の孤立を必ずしも望んでいたわけではなく、豪ホーク首相は第一回会合の直後、中国とともに台湾、香港を「可能な限り早い時期に参加させることを強く支持する」との意向を示していた。⁶⁴

中国も天安門事件による苦境を脱するため、日米や豪州、欧州との関係改善を目指していた。経済力ではアジアNEIsの一角を占める台湾、香港と比べるまでもなく、国際社会における「勢いの違い」は明瞭だった。こうした背景もあり、1991年のソウル会合で中国、台湾、香港の3カ国・地域が揃ってAPECに加盟することとなった。このソウルでの会合は、1971年の国連脱退後、台湾が初めて参加した閣僚会議となった。⁶⁵

1993年の米シアトル会合でメキシコとパプアニューギニア(PNG)が加盟し、開催国の米クリントン大統領の提唱で閣僚会合の後に首脳会議を開くようになった。1994年にチリ、1998年にベトナム、ロシア、ペルーが参加し、現在の21カ国・地域体制となった。

ロシアが参加したことで、APECは日本、中国、韓国、米国と北朝鮮の核・ミサイル問題をめぐる「6カ国協議」の北朝鮮を除く5カ国が集まる場にもなった。2006年のハノイ会合ではこれら5カ国の関係者が頻繁に会合を開いていたようで、ワシントン、北京、モスクワ、ソウル、東京からAPEC取材のためハノイに集まった筆者の同僚記者が「まるで裏6カ国協議だ」と関係者の動きを追いかけていた。

この当時、2国間で自由貿易協定(FTA)を結ぶ動きが世界的に広がり「スパゲッティーボウル」との批判が出ていた。ハノイAPECの首脳会議後の記者会見で米ブッシュ大統領が「アジア太平洋自由貿易地域(FTAAP)」構想に言及した。これが後のTPPに結実する。

RCEPはASEANを軸に東アジアの大国である日本、中国、韓国を含んだ自由貿易圏を構築するとの構想から始まった。ASEANを巡っては、日中韓を加えたASEAN+3とこれに豪州、NZ、インドを加えたASEAN+6

⁵⁸ 日豪など11カ国で発足したことから「TPP11」と表記されることもあるが、本稿では「TPP」と表記する

⁵⁹ 1967年にマレーシア、タイ、シンガポール、フィリピン、インドネシアの5カ国で発足し、1984年にブルネイ、1995年にベトナム、1997年にラオスとミャンマー、1999年にカンボジアが加盟した

⁶⁰ 英語表記では香港は「Hong Kong China」台湾は「Chinese Taipei」となる

⁶¹ 通常の国際的な枠組みでは加盟国は「Member State」もしくは「[Member Country]」と表記されるが、APECでは「Member Economy」すなわち「経済圏」と称される。

⁶² 日本経済新聞(1989a)7

⁶³ 日本経済新聞(2022b)

⁶⁴ Ibid

⁶⁵ APECの会合は加盟国・地域が輪番で開催しているが、台湾は「中国を過度に刺激したくない」との理由から辞退しているという。

という枠組みがある。2005年に中国の提案でASEAN+3を軸とする構想が動き出し、2007年には日本の提案でASEAN+6を軸とする構想も動き出した。2011年からはASEAN+3、ASEAN+6双方の構想について協議することを日本と中国が共同で提案し、作業部会を立ち上げた。

2012年にASEAN+6の枠組みで16カ国によるRCEPの交渉が始まった。2020年11月に交渉が妥結したが、最終段階でインドが離脱を表明したため、15カ国により協定に署名された。そして、2022年1月1日に発効し、日本、中国、韓国の3カ国が参加する初めての自由貿易圏が発足した。

IPEFは、アジア太平洋地域の持続可能な経済成長を目指す枠組みで、2022年5月に米バイデン大統領の呼びかけで構想が立ち上がった。現状では構想に共鳴した14カ国が枠組み作りで連携することに合意したもので、具体的にどのような枠組みになるかは、今後の動きを注目する必要がある。ただ、これは明らかに中国による影響力を食い止め、いわゆる「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向けた枠組みと言える。ここで注目すべきは大洋州諸国からフィジーが加わっていることである。大洋州諸国を巡っては中国が影響力を高めようと働きかけており、日本や豪州、米国にとって安全保障上の大きな課題となっている。こうした中で大洋州諸国の中でもリーダー格とされるフィジーがIPEFに参加したことは、大洋州諸国を巡る米中間の駆け引きに一石を投じそうだ。

5.2 TPPを巡る経緯と日豪の関わり

TPPは、先に述べたハノイAPECでの米ブッシュ大統領の発言が大きな契機となったが、その原型は「2006年にシンガポール、ブルネイ、チリ、ニュージーランドが発効した環太平洋戦略的経済連携協定（TPAEA、通称P4）にある⁶⁶」。このP4はNZとシンガポールの間で2001年に発効した2国間FTAにブルネイとチリが加わったもので、加盟国拡大によりアジア太平洋をカバーする自由貿易構想を実現する上では使い勝手がよかった。

2008年に米国がP4参加の意向を表明し、2009年には豪州、ペルー、ベトナムも参加を表明したことを受け、2010年に8カ国によるTPPの交渉が始まり、10月にはマレーシアが加わった。しかし、日本は農業分野の開放などに難色を示し、交渉参加は見送っていた。この時期、日豪FTAの交渉が始まっていたが、こちらも農業分野を巡って難航しており、農産品輸出国であるNZ、米国とともにTPP交渉に臨むのはハードルが高かった⁶⁷。

ただ、TPPは「安全保障問題との結びつきが強いこと」が「最大の特徴」との指摘がある⁶⁷。この背景には中国の台頭があり、米国は「経済版安全保障」の観点からFTAを重視する姿勢を見せていた。この典型例の一つが2005年1月に発効した米豪FATだ。米豪は2003年3月に交渉を始め、2004年2月に大筋合意、3月に署名と、わずか1年という短期間で妥結した。在シドニー米総領事館の外交官は筆者に対し「細かなことが追って決めればいい。米豪両政府が短期間で交渉を終えたことを示すことが重要だった」としたうえで、「これは経済版安全保障条約だ」と語った。

TPPはこれをアジア太平洋地域に広げる狙いがあり、豪州、NZともに日本の参加に強い期待を示していた。豪州のサイモン・クリーン貿易相は筆者の取材に対し、「このままでは日本は、大きな自由貿易圏を構築する動きに乗り遅れてしまうぞ」と、急かすような口調で語ったことを思い出す。また、NZのビル・イングリッシュ副首相兼財務相は、「そもそもTPPは日本の参加が前提となっている。日本にとっても大きなメリットがあるので、関係者に早期の交渉参加を促してほしい」と語りかけてきた。

TPPの交渉には2012年12月にメキシコ、カナダが参加し11カ国となった。そして2013年、12番目の3カ国として日本が加わった。日本がベトナム、マレーシアなどと米国、豪州などとの隔たりを埋める役割を果たすことで交渉が加速したとされ、2015年10月、参加12カ国により大筋合意に辿り着いた。ところが翌2016年の米大統領選挙でトランプ氏が勝利し、17年1月に大統領に就任するとTPPからの離脱を表明した。

これを受け、日本は「アメリカ抜きでTPPの再交渉の過程にて主導力を発揮し」、豪州、NZなどとともに「TPPをよみがえらせることに成功した⁶⁸」。2017年11月に米国抜きの11カ国が改めて大筋合意し、2018年3月に署名、そして同年12月、11カ国によるTPPが発効した。その後、2021年2月1日に英国、9月16日に中国、22日に台湾が新規加盟を申請し、12月17日には南米エクアドルがこれに続いた。

⁶⁶ 三浦（2022）、p.75

⁶⁷ 長久（2021）、p.105

⁶⁸ 寺田（2022）、P.2

ここまでAPEC、RCEP、TPP、IPEFの4つの枠組みを概観してきた。これら枠組みには26カ国・地域が参加しており、TPP加盟を申請した英国を含め、27の「プレイヤー」がいることになる。(図10)

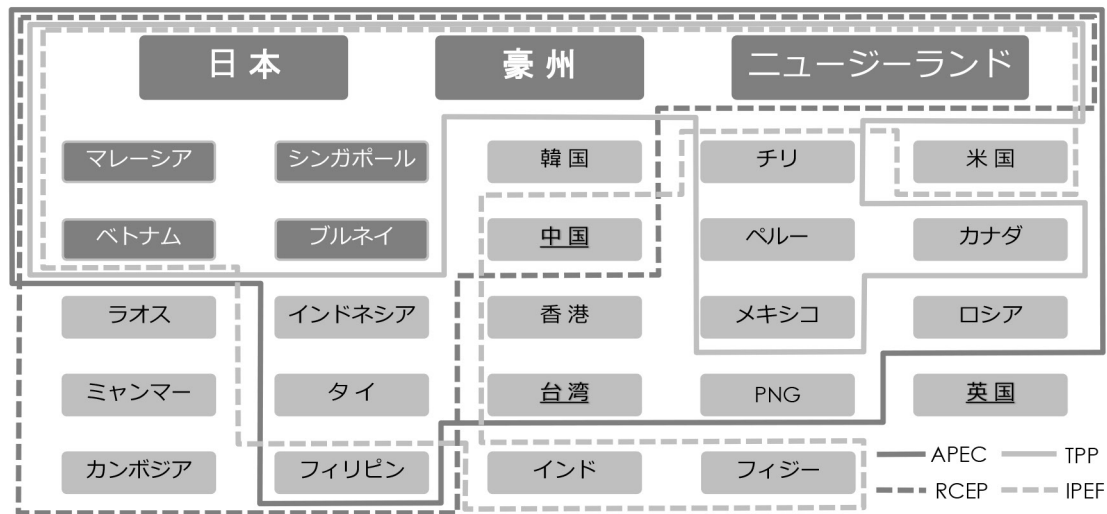


図10. APEC+RCEP+TPP+IPEF：日豪NZが要に

5.3 アジア太平洋における日豪と英連邦

これら4つの枠組み全てに参加しているのは日本、豪州、ニュージーランドとマレーシア、シンガポール、ブルネイ、ベトナムのASEAN4カ国である。米国はTPP、RCEPには加わらず、中国はRCEPのみでTPPに加盟を申請しているが「現行制度のままでは多くの分野でTPP加入の条件を満たすことが困難と見られている」⁶⁹。韓国はTPPに参加していない。これら状況を鑑みるに、アジア太平洋地域では日本、豪州、ニュージーランドが要の役割を果たしているといえる。

このうちTPPのみで英国、中国、台湾、エクアドルの4カ国・地域が新規加盟を申請している。アジアでも大洋州でもなく太平洋ではなく大西洋に浮かぶ島国である英国が最初に加盟を申請したことは注目に値する。EU離脱が背景にあるとはいえ、なぜアジア大洋州への関与を深めようとしているのか。この点について英連邦(The Commonwealth)との関係を踏まえて考察してみたい。

英連邦は英国とその旧植民地を中心とする56カ国で構成される。これら加盟国の人口は合わせて25億人に上る。英連邦は1931年に当時、英国の自治領ながら第一次世界大戦への参加などにより地位が高まっていた豪州、NZ、南アフリカ、カナダなどに対し、英国王のもとで平等であると定めたStatute of Westminsterの制定によって成立した「British Commonwealth」を前身とする⁷¹。1947年のインド独立の際、共和政となるもののBritish Commonwealthには残りたいとの意思が示されたことを受け、1949年に英国王を「(加盟国)の自由な結びつきの象徴」とするロンドン宣言を採択された。インドがこれを受け入れたことで、英国王を元首と仰がなくてもよくなり、これを機に、「The Commonwealth」と呼ばれるようになった⁷²。現在では「自由で平等な自発的(voluntary)な組織」であり、「どんな国でも参加できる」という⁷³。

さて、図10に掲げた英国を除くアジア大洋州26カ国・地域のうち、英連邦加盟国は豪州、NZ、カナダのほかマレーシア、シンガポール、ブルネイ、インド、パプアニューギニア、フィジーの9カ国で、TPP参加国では6カ国と過半数を占める。さらに米国と2020年のEU離脱後、初の2国間経済連携協定(EPA)を結んだ日本がこの地域の

⁶⁹ 中島(2022)、p.31

⁷⁰ このうち32カ国は人口150万人以下の小国で、その多くが大洋州諸国のような島国である。

⁷¹ 田中(1980)、pp.342-345

⁷² Ibid, p.346

⁷³ 直近に加盟したルワンダ、モザンビーク、ガボン、トーゴは英帝国と歴史的なつながりはない。The Commonwealth, "Our history"

⁷⁴ 筆者が在外研究として滞在した英ケンブリッジ大学のパーティーで国際関係法の教授から「英国が栄光ある孤立(Splendid Isolation)を捨てて最初に同盟を組んだ相手が日本であることを、英国で然るべき立場にいる人は誰も忘れてはいない」と語りかけられたことは忘れられない。

重鎮であることを考えると、英国はすでに十二分な「地盤」を持っていた、と考えることができる。

この英連邦の枠組みを大洋州諸国に当てはめると、また新たな構図が浮かび上がる。この地域には豪州、NZを筆頭に16の国家と複数の海外県・領土がある。このうち豪州、NZを含む11カ国が英連邦加盟国だ。英連邦は「自由で平等な国家連合」ではあるものの、英国王室の権威のもと、自由と民主主義の定着に向けて一定の影響力を持っており、大洋州諸国にとっても「国際協力への参加や国際的な発言の場として重要な役割を果たしている」⁷⁵。

フィジーには後述する Pacific Island Forum (PIF) の事務局が置かれ、フィジーを含む12の島嶼国・地域が共同で設立した南太平洋大学 (The University of the South Pacific, USP) の本部とキャンパスがあるなど、大洋州諸国の中ではリーダー格とされる。ここでバイニマラマ前首相が司令官として率いる国軍により「2006年12月に4回目となるクーデターが発生し、議会は解散された」⁷⁶。これを受け、英連邦はフィジーの資格を停止する措置をとった。そして、2014年9月17日の総選挙でバイニマラマ氏率いる政党が過半数の議席を確保し、「民主的正当性を備えたバイニマラマ首相が誕生した」⁷⁸のを受け、英連邦は9月26日に資格停止措置を解除した⁸¹。その後、2022年の総選挙でバイニマラマ氏が敗北し、平和裡に政権が交代している。

大洋州諸国で英連邦未加盟の5カ国のうち、パラオ、ミクロネシア、マーシャルの3カ国は米国と自由連合協定 (Compact of Free Association) を結んでいる。これは「外交権の一部と防衛権をアメリカへ委ねる引き換えに、一定期間の財政援助を受け取る」⁸²というもので、米領サモアとともに大洋州地域における米国の「地盤」となっている。残るクック諸島とニウエはNZと自由連合を結んでおり、「両国の要請に基づき、NZは外交、防衛、安全保障の分野で責任を負う」⁸³とされる。サモアの北約500キロメートルに浮かぶトケラウには自治政府があるが、国際的にはNZの領土とされる。

また、この地域には映画やその主題歌「天国に一番近い島」で知られ、日本にとっては百円、五十円硬貨やステンレス鋼の原料であるニッケルの主要産出地であるニューカレドニアはフランスの海外県だ。また、画家ゴッホの終焉の地であり、世界的な観光地として知られるタヒチ島を含む仏領ポリネシアとサモアの東にある島々からなるウォリス・フツナもランス領である。すなわち21の大洋州諸国・地域はすべて英、米、仏という西側陣営の影響下にあることになる。(図11)

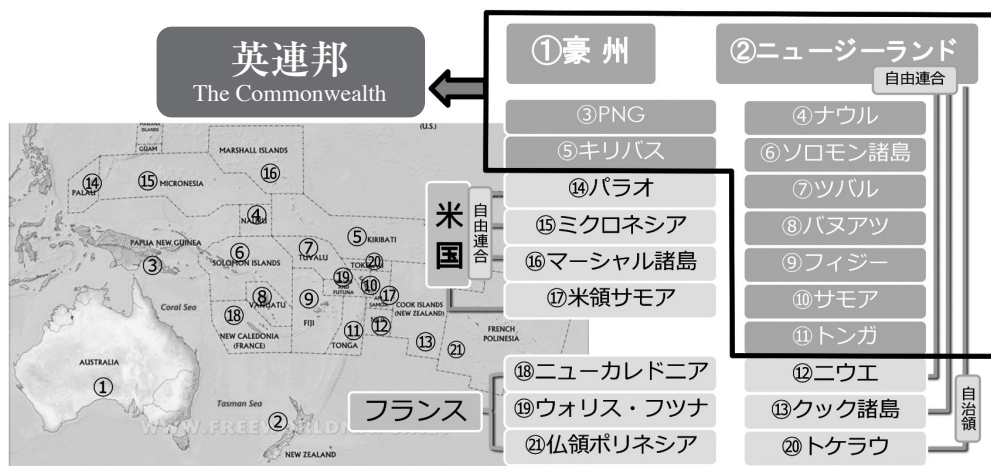


図11. 大洋州における英連邦諸国と米・仏

⁷⁵ 小川 (2012)、p.253

⁷⁶ ニュージーランド領のトケレウ諸島を含む

⁷⁷ USP はそのほかの 11 カ国・地域に一つずつキャンパスを置き、各地の将来を担う若者に学習・研究機会を与えている。また、2007 年にはパトリック・ナン教授 (現・The University of the Sunshine Coast 教授) が気候変動に関する政府間パネル (IPCC) の一員としてノーベル平和賞を受賞した。

⁷⁸ 東 (2016)、p.12

⁷⁹ 2009 年にフィジー大統領が憲法を停止したことうけ、資格停止延長された。

⁸⁰ Ibid, p.15

⁸¹ バイニマラマ氏は翌 2015 年、ロンドンでの英連邦加盟国首脳会議の場に招かれ、昼食会でエリザベス女王と歓談した。Eva Namusoke (2015)

⁸² 井上 (2015)、p.62

⁸³ MFAT, "About Cook Island" および "About Niue"

5.4 大洋州諸国と日豪などとの関係

豪州、NZと16の大洋州諸国・地域で構成されるのがPIFだ。1971年に豪、NZ、クック諸島、フィジー、ナウル、トンガ、西サモア（現・サモア）により結成され、1974年のPNGを皮切りに各国が独立と相前後して加盟し、2006年に仏領ポリネシア、とニューカレドニアが加盟した。PIFは「大洋州諸国首脳対話の場として発展し、政治・経済・安全保障等の幅広い分野における域内共有関心事項の討議が行われている」⁸⁴。

PIFを巡っては、2021年2月にナウル、キリバス、ミクロネシア、マーシャル、パラオの5カ国が脱退を表明した⁸⁵。PIF事務局長選出をめぐる不満が背景にあったが、2022年にPIF議長国であるフィジーの仲介により脱退表明を取り下げたものの、キリバスのみは2022年7月に改めて脱退を表明した⁸⁶。これに対し、PIF議長国のフィジーで2022年12月に就任したランプカ新首相がキリバスを訪問し、マーマウ首相と会談したことを受け、キリバス政府は2023年1月30日付でPIF再加盟を表明した⁸⁷。

大洋州諸国・地域は「太平洋流の物事のやり方」を示す「パシフィック・ウェイ」と呼ばれる姿勢を共有している⁸⁸。その具体的な内容の一つに「地域課題を圧力や多数決で解決するのではなく、反対意見も尊重し、対話を尽くしてコンセンサスを形成し、協調行動をとることを基本原則」⁸⁹とするものだ。キリバスのPIF脱退をめぐる騒動も、このパシフィック・ウェイで収めた、といえる。

日本は1997年から3年ごとにPIF加盟16カ国の首脳を招いて太平洋・島サミット（Pacific Islands Leaders Meeting: PALM）を開いている。大洋州諸国にとってPALMはPIFの「全ての加盟メンバーが参加する定期的に開催される首脳会議という点で唯一の国際会議」⁹⁰であり、米国、中国、フランスも同様の機会を設けようとしているが定期開催には至っていない。この点で「日本外交の中でも、数少ない外交戦略の上での成功事例」⁹¹と位置づけることができる。

台湾にとって太平洋地域は「中華民国という国家」としての存在感を示しうる地球上でも数少ない場所の一つである。台湾が外交関係を持つ世界14カ国のうち、大洋州にはツバル、マーシャル、パラオ、ナウルの4カ国がある⁹²。この台湾の「存在感」が「中国が太平洋島嶼国に対する関与を強める要因のひとつ」⁹³である。台湾と中国は1990年代以降、島嶼国への影響力をめぐる経済援助を競う「小切手外交」が展開された。ただ、中国の急成長により台湾との経済力に開きが生じたことで、中国側の攻勢が強まった⁹⁴。

2013年に習近平国家主席が提唱した「一帯一路」構想が、大洋州諸国への関与に拍車をかけた。2019年9月にはソロモン諸島とキリバスが台湾と断交し中国と国交を結び、中国と外交関係を持つ大洋州諸国は10カ国となった。このうちフィジー、クック諸島、サモア、トンガ、バヌアツの5カ国で「経済的にも軍事的にも活用できる施設を建設」⁹⁵したという。そして2022年4月、ソロモン諸島と安全保障協定を結んだ。

中国はこのソロモン諸島との安保協定をテコに、国交を持つ大洋州10カ国と安全保障面での協力強化を狙い、2022年5月に外相会合を開いた。ただ、協定案への合意は見送られ、中国は提案を棚上げする意向を示した。直後の7月に開いたPIFの首脳会議では、安全保障関連などの取り決めは各国との事前の対話が重要であることを確認した⁹⁶。中国の働きかけに対する大洋州諸国の姿勢には、先述したパシフィック・ウェイが感じられる。さ

⁸⁴ この前年、1970年に独立した

⁸⁵ 発足当時は南太平洋フォーラム（South Pacific Forum）の名称で、2000年にPIFに改称した。

⁸⁶ 外務省「太平洋諸島フォーラム（PIF: Pacific Islands Forum）概要」では加盟国・地域に含まれているが、PIFの「French Polynesia」「New Caledonia」では準会員（Associate Member）となっている。トケラウも2014年に準会員となった（PIF「Tokelau」）

⁸⁷ 黒崎（2016）、p.4

⁸⁸ Republic of Palau（2019）

⁸⁹ 片岡（2022）、pp.1-2

⁹⁰ The President of Kiribati（2023）/

⁹¹ 小林他（2010）、p.233a

⁹² 片岡（2022）、p.2

⁹³ 準会員の仏領ポリネシア、ニューカレドニア、トケラウを除く

⁹⁴ 黒崎（2019）、p.4

⁹⁵ Ibid

⁹⁶ 他には欧州のバチカン、中南米・カリブのグアテマラ、パラグアイ、ホンジュラス、ハイチ、ベリーズ、セントビンセント及びグレナディーン諸島、セントクリストファー・ネイビス、セントルシア、アフリカのエスワティニの10ヶ国である。

⁹⁷ 吉川（2020）、p.85

⁹⁸ 吉川（2011）、p.26

⁹⁹ 吉川（2020）、p.93

¹⁰⁰ 日本経済新聞（2022c）

¹⁰¹ 日本経済新聞（2022d）

らに英連邦には「イギリス側の考え方や立場に関する理解と共感を広める」¹⁰²機能があるとされる。2022年10月に就任した英国のスナク首相は11月のスピーチで「中国との黄金時代は終わった」と語った。こうした英政府の姿勢が英連邦を通じて大洋州諸国にも浸透していくものと見られる。

アジア太平洋地域を含めた「自由で開かれたインド太平洋」を「実現するための中核的構想として日本が位置づけた」¹⁰⁴のが、豪州、米国、インドとの4カ国によるQuadで、2021年3月にビデオ会議方式で初の首脳会談が開かれた。2021年9月15日には、豪州、米国、英国の3カ国の首脳が共同で新たな協力枠組み（Australia, United Kingdom, United States: AUKUS）¹⁰⁵の設立を発表した。大洋州はQuad、AUKUS、PIF、英連邦といった枠組みを通じて日本、豪州、米国、英国、フランス、台湾、そして中国が外交上の駆け引きを繰り返す地球上でも他に類を見ない地域である。（図12）

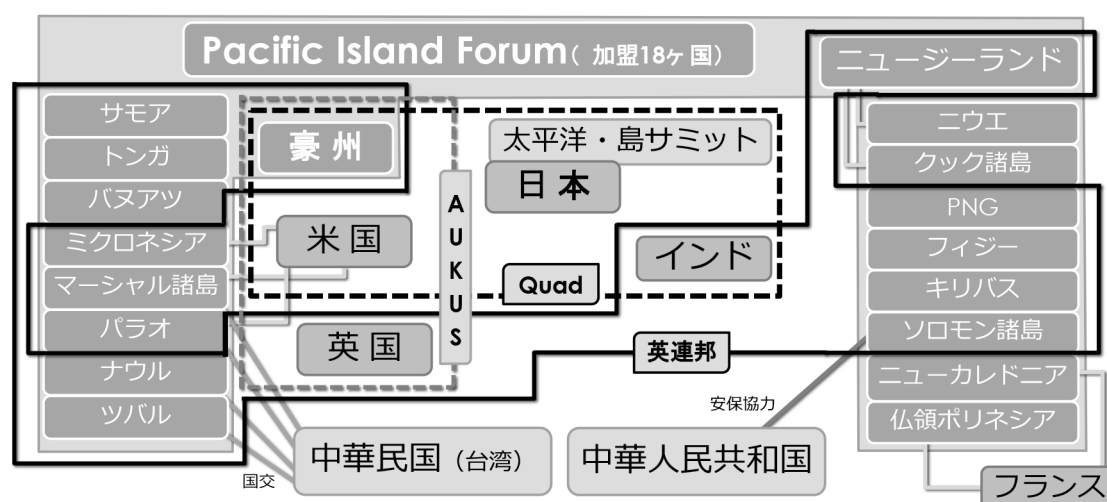


図12. 大洋州：日豪米英仏中台が駆け引き

これら大国の錮迫り合いのなか、大洋州諸国はパシフィック・ウェイを旗印に自国と地域の発展に向けてまことにしたたかに振る舞っている。その動きの一つとして2022年7月、PIFは加盟国・地域の領海を合わせて地球表面の20%に達する地域を「The Blue Pacific Continent」と位置づけ、地球温暖化など気候変動などの影響に対処しつつ、地域全体の発展を目指す「ブルーパシフィック大陸のための2050年戦略（The 2050 Strategy for the Blue Pacific Continent）」を発表した。日本、豪州、NZ、米国、英国はこれに先立つ6月、太平洋地域の課題解決に向けた優先事項をより効果的かつ効率的に支援するため、「ブルーパシフィックにおけるパートナー（PBP）」を発足させることを表明した。

日豪NZ米英5カ国は9月22日、ニューヨークでフィジー、フランス領ポリネシア、キリバス、ナウル、ニウエ、パラオ、パプアニューギニア、マーシャル、サモア、ソロモン諸島、トンガ、バヌアツの代表とPBPの外相会合を開いた。9月28、29日には米ワシントンにPIF加盟18カ国・地域のうちニウエと当時、PIF脱退を表明していたキリバスを除く14カ国・地域の首脳が集まり、米大統領との初めての首脳会議が開かれた。

こうした日豪などの動きの背景に、中国の影があることはいうまでもなく、「自由で開かれたインド太平洋」の実現のためには大洋州諸国の協力は欠かせない。ただ、この点を鑑みるに、日本が2019年6月に国際捕鯨委員会（IWC）を脱退したことは、大洋州諸国への働きかけの効力を減じる恐れがあると指摘せざるを得ない。

IWCには2023年1月時点で大洋州諸国からソロモン諸島、パラオ、ツバル、キリバス、ナウル、マーシャル諸島の6カ国が加盟している。これら6カ国はIWCでの決議採択時には日本と同一の姿勢を見せている。これはすなわち最大の援助国である豪州はじめNZ、欧米諸国とは異なる態度を示していることになる。¹⁰⁶

¹⁰² 小川（2012）、p.13

¹⁰³ BBC（2022）年11月29日付、BBC電子版 <https://www.bbc.com/news/uk-politics-63787877>

¹⁰⁴ 佐竹（2022）、p.186

¹⁰⁵ QuadならびにAUKUSを巡る動きについては佐竹（2022）に譲る。

¹⁰⁶ IWC, “Voting Record”, 1993-2018

豪州は2010年5月、日本の調査捕鯨は国際捕鯨取締条約に違反するとして国際司法裁判所に対し、日本の調査捕鯨の中止を求める訴えを起こした。国際司法裁判所は2014年3月、大筋で豪州の訴えを認め、日本に調査捕鯨の中止を命じる判決を下した。¹⁰⁷これを受け日本はIWCから脱退する方針を打ち出し、2019年6月に脱退した。

キリバスの外交官は筆者に対し「海洋資源の管理は死活的に重要だ」と語り、¹⁰⁸ナウルの外交官も「どのような栄養源を摂取するのかは我々が決める」と述べ、IWCの場では豪州ではなく日本に同調する理由を示した。¹⁰⁹日本はIWCから脱退したことで、こうした日本を頼りに豪州などへ意思表示をしていた大洋州諸国を置き去りにし、こうした国々を通じて大洋州諸国と意思疎通を語るチャンネルを一つ、失ったことは間違いない。¹¹⁰

6. おわりに

これまで日豪間の産業面でのつながりから、日本にとっての豪州、豪州にとっての日本の役割や重要性を俯瞰してきた。また、こうしたビジネスを通じて培った相互信頼を土台とする緊密な関係を踏まえたアジア太平洋地域の経済発展、安全保障に向けた取り組みについてAPEC、RCEP、TPPなど多国間の枠組みやPIFを軸とする大洋州諸国との関係を通じて概観してきた。さらにTPPにいち早く新規加盟を申請した英国がアジア太平洋地域で果たしている役割を、英連邦という視点から解説した。

これら枠組みなどに参加しているのは、日本、豪州をはじめ45カ国・地域に上る。そして日豪両国は、いずれの枠組みにも積極的に関与することで地域の発展と安全保障に重要な役割を果たしていることを示してきた。

経済的なつながりから始まり、第二次世界大戦では敵国同士だった日豪が、地域の安全保障で共同歩調を取るまでに緊密な関係を気づいた大きな契機は2001年9月の米同時多発テロ事件だった。このとき、ハワード豪首相はワシントンに滞在しており、テロ前日の9月10日にはブッシュ大統領と初の米豪首脳会談に臨んでいた。テロ翌日の9月12日、ハワード首相一行を載せ米空軍が運航する航空機がハワイに向けて飛び立つのを待って、全米で商用機の離発着が禁止された。

米同時多発テロ事件を「体感」したハワード首相は、テロとの戦いでブッシュ大統領に寄り添う姿勢を隠さなかった。そして、ブッシュ大統領を通じて同大統領と親密な関係を築いていた小泉純一郎首相との信頼関係を醸成していった。これが2005年にイラク・サマワに派遣された自衛隊を豪国防軍が護衛する関係に発展した。

2006年9月に小泉首相の退陣を受けて就任した安倍晋三首相ともハワード首相は緊密な関係を構築し、12月に日豪FTAの交渉入りで合意したのに続き、2007年3月には両首相の間で「安全保障協力に関する日豪共同宣言」を採択した。¹¹²2012年12月の総選挙での勝利を受け第2次政権を発足させた安倍首相は改めて豪州との関係強化に努め、2014年4月には日豪FTAで、2015年10月にはTPPで大筋合意した。TPPでは米国離脱を受け、豪州とともに11カ国での再交渉に臨み、2017年12月、11カ国によるTPPが発効した。

安全保障面でも、豪州の潜水艦建造を巡る受注競争で日本はフランスに敗れるなどの波乱もあったが、「自由で開かれたインド太平洋」の実現という共通の目標を掲げ、日豪に加え米国、インドとともにQuadを構成するなど着実に成果を上げていった。この背景には日豪両国がともに築いてきた「地域秩序そのものに対する脅威」¹¹⁴となった中国の台頭がある。

2022年9月27日に行われた安倍首相の国葬儀には、豪州からアルバジーニ首相に加えハワード、アボット、ターンプルの元首相3人も参列した。首相級が4人も参列したのは参列を表明した200を超える国・地域・国際機

¹⁰⁷ ICJ (2014)

¹⁰⁸ 日本経済新聞 (2010)

¹⁰⁹ 2009年8月、豪ケアンズで開いたPIF首脳会議での取材で

¹¹⁰ IWCではカリブ海の島嶼国なども日本と同一歩調を見せており、こうした島国にとって日本はノルウェーとともに欧米豪に意思表示をするうえで大きな味方だったといえる。

¹¹¹ ハワード首相は2006年9月20日、ケアンズでのぶら下がり会見で小泉首相退陣について所感を求めた筆者の質問に対し「豪州にとって偉大な友人であり続けた小泉首相の退陣は大変残念だ。退陣はしないではなかった」と語った。DPMC (2006)

¹¹² 当時、豪州側と交渉にあたった在豪日本大使館の外交官が筆者に語ったところによると、豪州側は条約 (Treaty) をしたいとの意向を示したが、日米安保条約に対する日本国民の姿勢や国会審議が必要になることから、日本側が政府間の覚書 (Memorandum) のような扱いとすることを求めたという。

¹¹³ 豪州の国内事情から豪国内での建造が条件となった。これは日本が受注すれば建造を請け負うことになっていた三菱重工業にとって、人材育成や技術の継承の面でのメリットを失うことを意味しており、豪州での潜水艦建造には前向きではなかったものと見られる。

¹¹⁴ 佐竹 (2022)、p.200

関等の中で豪州だけである¹¹⁵。

2022年2月のロシアによるウクライナ侵攻は、豪州が日本に供給するLNGや小麦などエネルギーや食料のサプライチェーンに大きな打撃を与え、価格高騰などの影響が顕著になっている。中国で異例の3期目を手にした習近平主席は、台湾侵攻の意図を垣間見せている。一方、急速な高齢化社会に向かっている中国に対し、2023年にはインドが中国を抜いて人口世界一となったとみられ、国際政治、世界経済に対し中国に伍する影響力を着実に高めている。

新型コロナウイルスの世界的な感染に落ち着きがみられ、世界がポストコロナに向けて動き出す中で、国連の持続可能な開発（SDGs）の実現や地球温暖化に代表される気候変動に対処するため、カーボンニュートラル、脱炭素への取り組みが喫緊の課題となっている。

いずれも日豪がともに産業面、安全保障面で築き上げてきた土台を踏まえ、自らも含めたアジア太平洋地域の安定成長による発展に向けてより一層、踏み込んだ対応が求められる。ここで見てきたこれまでの経緯への理解が、今後の日豪両国の政府や産業界が取るべき施策への参考になれば幸いである。

引用参考文献

- BBC、2022年11月29日付電子版 :<https://www.bbc.com/news/uk-politics-63787877> (2023年2月5日閲覧)
- BHP「From the Archives: First Ore Leaves from Mount Newman (1966)」、2016年3月16日公開 : https://www.youtube.com/watch?v=_J2NBYN8mw (2023年2月5日閲覧)
- The Commonwealth, “Our history”: <https://thecommonwealth.org/history> (2023年2月5日閲覧)
- Department of the Prime Minister and Cabinet, “PM Transcript 22481”, 20 September 2006, Australian Government (2023年2月11日閲覧)
- Eva Namusoke, “Fijian coups and the Commonwealth”, Institute of Commonwealth Studies, School of Advanced Study, University of London, Dec 9, 2015:
<https://commonwealthoralthistories.org/2015/fijian-coups-and-the-commonwealth/> (2023年2月5日閲覧)
- Great Britain Foreign Office, “Correspondence Relative to the Earl of Elgin’s Special International Court of Justice, “Whaling in the Antarctic (Australia v. Japan: New Zealand intervening)””, Summary of the Judgment of 31 March 2014
- International Whaling Committee, “Voting Record”, 1993-2018
- Ministry of Foreign Affairs & Trade, New Zealand, “About Cook Island”:
<https://www.mfat.govt.nz/en/countries-and-regions/australia-and-pacific/cook-islands/new-zealand-high-commission-to-the-cook-islands/about-cook-islands/> (2023年2月5日閲覧)
- Ministry of Foreign Affairs & Trade, New Zealand, “About Niue”:
<https://www.mfat.govt.nz/en/countries-and-regions/australia-and-pacific/niue/new-zealand-high-commission-to-niue/about-niue/> (2023年2月5日閲覧)
- Missions to China & Japan, 1857-1859”, July 1859
- Mitsubishi Development, “Create Value – Pursue Excellence”
- The Parliament of the Commonwealth of Australia, “Japan’s Economy Implications for Australia”, August 2000
- Office of the President of Kiribati, “Kiribati Government to rejoin the Pacific Island Forum”, 30th January 2023:
<https://www.forumsec.org/2023/01/30/releases-kiribati-government-to-rejoin-the-pacific-islands-forum/> (2023年2月5日閲覧)
- Pacific Island Forum, “French Polynesia”:
<https://www.forumsec.org/french-polynesia/> (2023年2月5日閲覧)
- Pacific Island Forum “New Caledonia”:
<https://www.forumsec.org/new-caledonia-2/> (2023年2月5日閲覧)

¹¹⁵ 外務省 (2022)、「公表を望まない国・地域・国際機関等を除いた国・地域・国際機関は除く」。

Pacific Island Forum “Tokelau”:

<https://www.forumsec.org/tokelau/> (2023年2月5日閲覧)

Republic of Palau, “19th Micronesians Presidents’ Summit Palau Demul Communique”, February 2019

State of Western Australia, “Report of the Department of Mines for the Year 1964”, 1965

State of Western Australia, “Report of the Department of Mines for the Year 1965”, 1966

State of Western Australia, “Report of the Department of Mines for the Year 1969”, 1970

東裕「クーデター後のフィジーの民主化過程（特集 太平洋島嶼国の持続的開発と国際関係）」、アジア研ワールド・トレンド、第244巻、pp.12-15、日本貿易振興機構アジア経済研究所、2016年1月

阿曾沼春菜「日本の関税自主権回復問題にみる『もうひとつの日英関係』（三）・完—小村条約改正交渉とイギリス一九一〇～一九一一年—」、法学論叢163(6)、pp.77-99、2008年9月

井上郁子「ミクロネシア連邦からグアムへの移民増大がもたらしている社会問題の一考察—米国のミクロネシア地域における政策とその責任—」、日本福祉大学経済論集、第51号、pp.61-88、日本福祉大学経済学会、2015年9月

小川浩之「英連邦——王冠への忠誠と自由な連合——」、中央公論新社、2012年7月

外務省「太平洋諸島フォーラム（PIF：Pacific Islands Forum）」:

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/pif/gaiyo.html> (2023年2月5日閲覧)

外務省「海外から代表が参列する国・地域・国際機関等」、2022年9月。

外務省調査部「大日本外交文書第二巻第三冊」、日本国際協会、1950年6月

外務省調査部「条約改正関係 日本外交文書別冊 通商条約と通商政策の変遷」、世界経済調査会、1951年3月

片岡真輝「激変する太平洋地域の安全保障環境と太平洋島嶼国—パシフィック・ウェイに基づく協調行動は可能化か（特集 太平洋島嶼国の持続的開発と国際関係）」、IDE スクエアー世界を見る眼、pp.1-8、日本貿易振興機構アジア経済研究所、2022年8月

黒崎岳大「太平洋諸島フォーラムと「地域主義」構想（特集 太平洋島嶼国の持続的開発と国際関係）」、アジア研ワールド・トレンド、第244巻、pp.4-7、日本貿易振興機構アジア経済研究所、2016年1月

黒崎岳大「日本の太平洋諸島外交における太平洋諸島フォーラムの影響—太平洋・島サミットのメンバーシップをめぐる議論を中心に—」、東海大学現代教養センター紀要、第3巻、pp.1-24、東海大学出版部、2019年3月

小林泉、加藤めぐみ、石川栄吉、越智道雄、百々佑利子監修「新版 オセアニアを知る事典」、平凡社、2010年5月

佐竹知彦「日豪の安全保障協力 「距離の専制」を超えて」、勁草書房、2022年3月

石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC）「平成30年度 JOGMEC 石炭開発部成果報告会 海外炭開発高度化等調査 ②大手石炭開発企業の事業戦略及び寡占化の動向等調査」、2019年7月

石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC）「石炭の分類について」、石炭開発部、2022年11月

高佐知宏「オーストラリア経済の成長要因分析：なぜ、リーマン・ショックを超えることができたのか」オーストラリア研究、第27巻、pp.45-62、オーストラリア学会、2014年

デイビッド・ブラック、曾根幸子編「西オーストラリア—日本交流史 [永遠の友情に向かって]」、日本評論社、2012年2月

田中英夫「英米法総論 上」、東京大学出版会、1980年3月

田中弘「グローバルPMへの窓（第67回） 長距離旅行の原点—1960年代南米南部一周の旅」、日本プロジェクトマネジメント協会オンラインジャーナル2013年4月号 <https://www.pmaj.or.jp/online/1304/global.html> (2023年2月5日閲覧)

谷内達「地理的オーストラリア論」、古今書院、2018年9月

寺田貴「アメリカのTPP離脱と日本の地域統合イニシアティブ——新古典派現実主義アプローチによる TPP-11 形成過程分析——」、同志社法學、第70巻3号、pp.1220-1190、2018年9月

遠山嘉博「日豪経済関係の研究」、日本評論社、2009年5月

徳島新聞、2017年6月1日付朝刊

- 内閣官報局「官報第3350号」、1894年8月
- 中島朋義「中国のTPP加入申請とアジア太平洋」、ERINA REPORT (PLUS)、第167号、pp.29-33、公益社団法人
環日本海経済研究所 (ERINA)、2022年8月
- 中山健「特集・連載 豪州ハマスレー地域のチャンネル鉄鉱床と我国製鉄技術の貢献」、金属資源レポート41 (6)、
pp.595-606、石油天然ガス・金属鉱物資源機構金属資源情報センター、2012年3月
- 長久明日香「官邸主導外交への転換とTPP」、広島法學、第45巻1号、pp.103-127、2021年3月、広島大学法学会
- 並河良一「資源エネルギー政策をめぐる日豪関係」、中京大学総合政策研究叢書No.6、日本経済評論社、2013年
3月
- 日本経済新聞、1989年12月23日付朝刊
- 日本経済新聞、2007年4月13日付朝刊
- 日本経済新聞、2010年1月9日付夕刊
- 日本経済新聞、2022年5月30日付電子版 (2023年2月5日閲覧)
- 日本経済新聞、2022年7月14日付電子版 (2023年2月5日閲覧)
- 日本経済新聞、2022年7月28日付電子版 (2023年2月5日閲覧)
- 日本経済新聞、2022年9月29日付電子版 (2023年2月5日閲覧)
- 日本船舶海洋工学会デジタル造船資料館「三菱神戸建造船完成写真 (その2)」第950番船、資料番号034003-00 :
<https://zousen-shiryokan.jasnaoe.or.jp/item/genre01/category01-02/item-034003-0002/> (2023年2月5日閲覧)
- 藤木俊三「君津製鉄所の建設と操業について」鉄と鋼 56 (8), 1056-1088, 1970、日本鉄鋼協会
- 北方圏センター「懸け橋 そして 未来へと ～北海道の国際交流・国際協力事例集」、2005年11月
- 三浦秀之「TPP交渉参加をめぐる各国の動機と制作意思決定過程」杏林社会学研究、第37巻3,4合併号、pp.75-
113、2022年3月、杏林大学総合政策学部
- 村岡誠、大滝武道、猿谷広太郎、Hamersley鉄山—とくにMt. Tom Price鉄床について」、鉱山地質 15 (72), pp.143-
148, 1965、資源地質学会
- 山田邦夫「オーストラリアの憲法事情」、国会国立図書館調査及び立法考査局、2003年12月
- 吉川尚徳「太平洋島嶼国と「一带一路」構想—国際秩序の改革を意識する中国」、海幹校戦略研究、第10巻第1号、
pp. 85-108、海上自衛隊幹部学校、2020年7月
- 海上自衛隊幹部学校
- 吉川尚徳「中国の南太平洋島嶼諸国に対する関与の動向：その戦略的影響と対応」、海幹校戦略研究、第1巻第1号、
pp. 23-48、海上自衛隊幹部学校、2011年5月